

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																					
					財政健全化等	財源超過	官都	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	○	×	×	3,991,972	3,834,240	3,597,902	3,516,806	14.0	11.5	78.0	81.0	(88.0)	(87.7)	2,794,876	2,712,216	0.64	0.69	8.6	8.8	-	-	14.2	15.0	119.7	137.2							
人口	22年国調(人)	8,096	産業構造				増減率(%)	-6.1	区分	17年国調	12年国調	増減率(%)	-1.7	第1次	68	159	1.6	3.4	1,891	2,138	45.2	45.1	2,225	2,443	53.1	51.5	3,558,617	3,176,621	3,604,767	3,507,661	2,654,651	2,475,290	360,806	360,808	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,100	第2次	45.2	45.1	2,225	2,443	53.1	51.5	3,558,617	3,176,621	3,604,767	3,507,661	2,654,651	2,475,290	360,806	360,808	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286	3,604,767	3,507,661	2,654,651	2,475,290	360,806	360,808	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286					
面積(km <sup>2</sup> )	49.29		第3次	2.225	2.443	53.1	51.5	3,558,617	3,176,621	3,604,767	3,507,661	2,654,651	2,475,290	360,806	360,808	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286	3,604,767	3,507,661	2,654,651	2,475,290	360,806	360,808	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	164		職員状況				特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金	減債基金	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高				
世帯数(世帯)	2,720		特別職等	市市区町村長	1	5,500	一般職員	89	254,273	2,857	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	8	17,992	2,249	教育公務員	3	7,281	2,427	臨時職員	-	-	合計	92	261,554	2,843	ラスバイレス指数	91.5	積立金	664,792	464,026	524,930	524,609	824,598	783,286		
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																						
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計			(7) 水道事業会計			(9) 玉農業集落排水事業特別会計			(12) 大垣衛生施設組合			(21) 関ヶ原町土地開発公社			○																						
			(3) 介護保険事業特別会計			(8) 病院事業会計			(10) 今須農業集落排水事業特別会計			(13) 南濃衛生施設利用事務組合																												
			(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(11) 公共下水道事業特別会計			(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合																												
			(5) 老人保健医療特別会計									(15) 不破消防組合																												
			(6) 介護サービス事業特別会計									(16) 岐阜県市町村会館組合																												
												(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合																												
												(18) 西南濃老人福祉施設利用事務組合																												
												(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																												
												(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

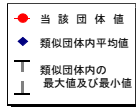
歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,422,439	35.6	1,422,439	57.0	普通税	1,422,439	100.0	-	議会費	44,854	1.2	-	44,854		
地方譲与税	44,514	1.1	44,514	1.8	法定普通税	1,422,439	100.0	-	総務費	630,421	17.5	20,071	586,222		
利子割交付金	4,448	0.1	4,448	0.2	市町村民税	432,279	30.4	-	民生費	808,705	22.5	7,264	561,247		
配当割交付金	1,916	0.0	1,916	0.1	個人均等割	12,390	0.9	-	衛生費	595,475	16.6	24,661	537,540		
株式等譲渡所得割交付金	571	0.0	571	0.0	所得割	357,778	25.2	-	労働費	171,267	4.8	-	124,973		
地方消費税交付金	79,254	2.0	79,254	3.2	法人均等割	17,387	1.2	-	農林水産業費	144,722	4.0	51,175	6,019		
ゴルフ場利用税交付金	7,867	0.2	7,867	0.3	法人税割	44,724	3.1	-	商工費	81,003	2.3	4,390	32,331		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	942,467	66.3	-	土木費	322,349	9.0	70,442	299,129		
自動車取得税交付金	12,659	0.3	12,659	0.5	うち純固定資産税	942,453	66.3	-	消防費	145,331	4.0	5,772	141,856		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,017	1.1	-	教育費	363,648	10.1	24,175	340,249		
地方特例交付金	18,157	0.5	18,157	0.7	市町村たばこ税	31,676	2.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,152	0.3	11,152	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	290,127	8.1	-	290,127		
減収補填特例交付金	7,005	0.2	7,005	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,015,868	25.4	893,927	35.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	893,927	22.4	893,927	35.8	目的税	-	-	-	歳出合計	3,597,902	100.0	207,950	2,964,547		
特別交付税	121,941	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	2,607,693	65.3	2,485,752	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,268,395	35.3	1,012,495	1,012,462	35.9	
分担金・負担金	1,616	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	661,736	18.4	589,741	589,708	20.9	
使用料	108,562	2.7	6,617	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	442,979	12.3	379,021	-	-	
手数料	13,421	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	316,532	8.8	132,627	132,627	4.7	
国庫支出金	190,743	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	290,127	8.1	290,127	290,127	10.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,422,439	100.0	-	内 元利償還金	290,127	8.1	290,127	290,127	10.3	
都道府県支出金	328,800	8.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	3,322	0.1	598	0.0	合計	98.8	97.3	98.9	97.3	2,121,557	59.0	1,791,115	1,185,749	42.1	
寄附金	1,350	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.8	96.4	98.5	97.2	物件費	699,706	19.4	425,655	370,854	13.2
繰入金	3,385	0.1	2,780	0.1	(%)	99.2	97.8	99.2	97.4	維持補修費	32,554	0.9	24,642	21,425	0.8
繰越金	317,434	8.0	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	578,617	16.1	564,285	478,414	17.0
諸収入	87,998	2.2	196	0.0	合計	740,017	実質収支	62,791		うち一部事務組合負担金	234,654	6.5	234,654	208,628	7.4
地方債	326,398	8.2	-	-	病院	278,945	再差引収支	60,120		繰出金	460,214	12.8	433,822	315,056	11.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	218,780	加入世帯数(世帯)	1,294		積立金	243,004	6.8	239,249	-	-
うち臨時財政対策債	321,898	8.1	-	-	上水道	858	被保険者数(人)	2,406		投資・出資金・貸付金	107,462	3.0	103,462	-	-
歳入合計	3,991,972	100.0	2,497,193	100.0	工業用水道	-	被保険者	83		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	46,465	1人当り	76		投資的経費計	207,950	5.8	160,937	-	-
					その他	194,969	国民健康保険事業会計の状況	255		うち人件費	5,660	0.2	5,660	-	-
										普通建設事業費	207,950	5.8	160,937	-	-
										うち補助	21,149	0.6	2	-	-
										うち単独	172,848	4.8	150,697	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,597,902	100.0	2,964,547	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,100人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	49.29	km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	3,901,972	千円	実収公債費比率	14.2%
歳出総額	3,507,902	千円	将来負担比率	119.7%
実収収支	390,505	千円		
標準財政規模	2,794,876	千円		
地方債現在高	3,604,767	千円		

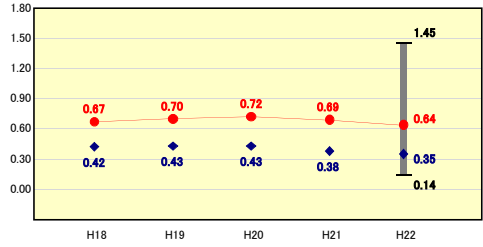


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 4/48 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

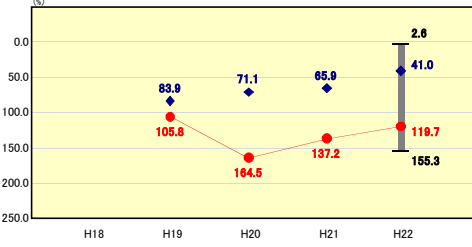


**財政力指数の分析欄**  
 景気の悪化により町民税、法人税が伸び悩んでいるが、固定資産税が堅調であるため財政力指数は類似団体平均を上回っている。平均年1%の人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末29.9%)により町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の強化が今後の課題となっている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [119.7%]

類似団体内順位 44/48 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

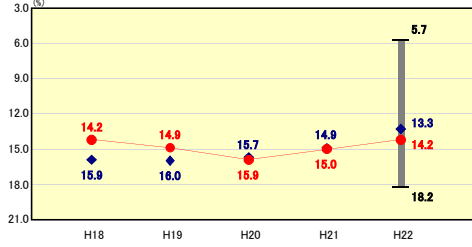


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている。主な原因としては、公共下水道事業整備に伴う地方債の償還に対する一般会計の繰り出しや赤字経営の続く国民健康保険関ヶ原病院への一般会計からの補助金・出資金が今後も多額に見込まれることによる。公共下水道事業への負担は整備終了後も続くものであり、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規地方債の発行の抑制や国民健康保険関ヶ原病院の経営改善に努める。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 28/48 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

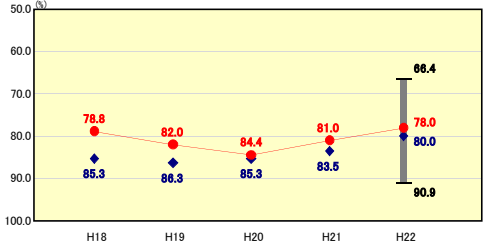


**実収公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同程度の比率となっている。過去の普通建設事業に係る起債の積み重ねにより年々償還額が増加している。さらに、平成18~20年度の大規模事業に伴う起債の償還、一部事務組合の起債の償還に対する負担金の増など、今後も実収公債費比率が上昇すると見込まれている。新規地方債の発行の抑制に努め、後年度負担が過度にならないよう努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.0%]

類似団体内順位 19/48 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

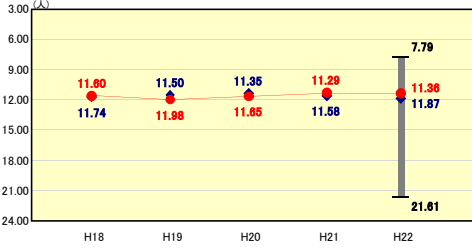


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、依然80%前後を推移しており、今後も事務費の削減や新規採用抑制による職員数の減、手当て等の見直しによる人件費の削減を図り、経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.36人]

類似団体内順位 22/48 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

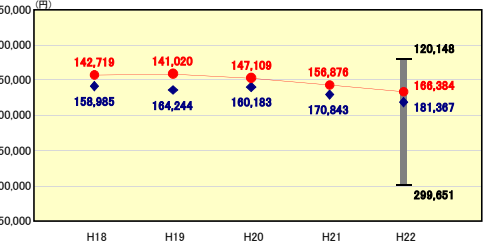


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同程度の職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を図っているところであるが、人口の減少も併い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166,384円]

類似団体内順位 19/48 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

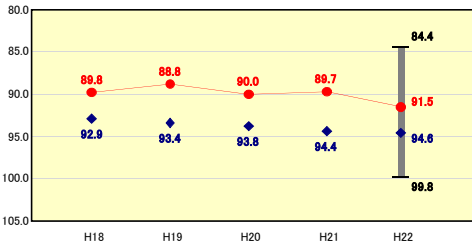


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、平成19年度より増加傾向にある。人件費の削減による臨時職員の増加や業務委託が物件費の増加要因となっている。事務事業の見直しとコストの削減を図り、経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.5]

類似団体内順位 8/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

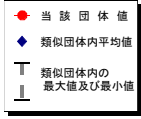
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

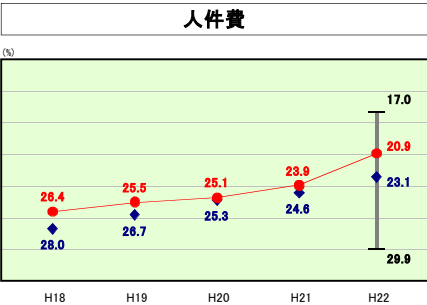
岐阜県関ヶ原町

## 経常収支比率の分析

人口	8,100人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	49.29	km <sup>2</sup>	実収支比率	-%
入総額	3,991,972	千円	実収支比率	14.2%
出総額	3,597,902	千円	実収支比率	119.7%
実収支	390,505	千円	市町村別	
標準財政規模	2,794,876	千円	(年度)	
地方債現在高	3,604,767	千円	(年度)	

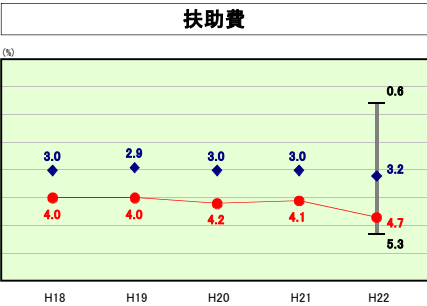


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



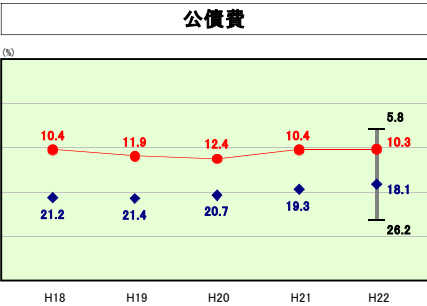
**類似団体内順位** 12/48 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

**人件費の分析欄**  
新規職員採用の抑制等により類似平均団体を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。



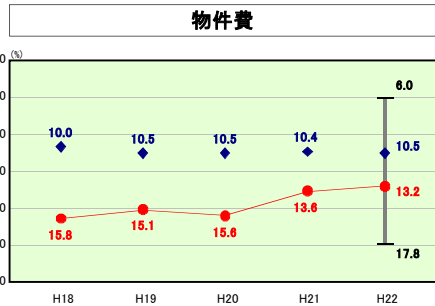
**類似団体内順位** 43/48 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

**扶助費の分析欄**  
町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均より上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直し困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



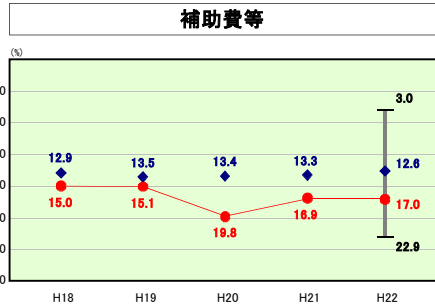
**類似団体内順位** 4/48 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

**公債費の分析欄**  
近年、新庁舎建設や小学校建設といった大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体の平均を下回っている。今後は中学校建設等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



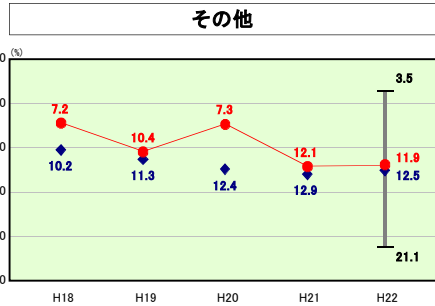
**類似団体内順位** 39/48 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.3

**物件費の分析欄**  
過去5年間類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による臨時職員の採用、公共施設の維持管理業務、電子化に伴う機器の保守等が増加の要因である。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト低減を図る。



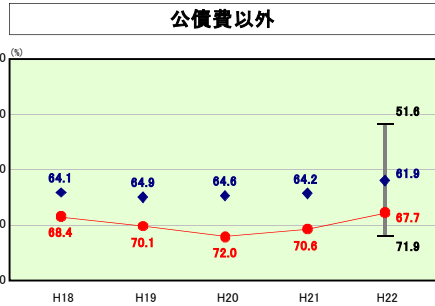
**類似団体内順位** 44/48 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**  
類似団体の平均を上回っているのは、衛生や消防関係の一部事務組合、病院事業への負担金・補助金が多額になっているためである。各種団体の補助金の見直し、廃止等を検討し支出の抑制をしているもの今後も増加が見込まれている。病院事業の経営改善に努める。



**類似団体内順位** 20/48 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

**その他の分析欄**  
類似団体平均をやや下回っているが、特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されている。特に、下水道事業については、整備に伴う起債の償還が今後も引き続き発生することから大幅な削減が困難となっている。この水準を維持できるよう努める。



**類似団体内順位** 42/48 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

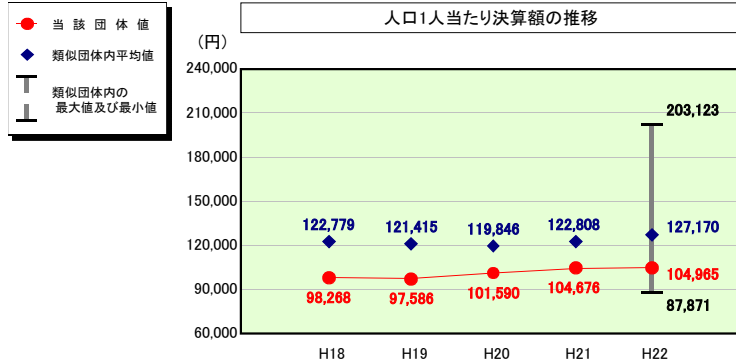
**公債費以外の分析欄**  
過去5年間類似団体平均を上回っている要因として、扶助費・物件費・補助費等が類似団体平均を大きく上回っているためである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県関ケ原町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



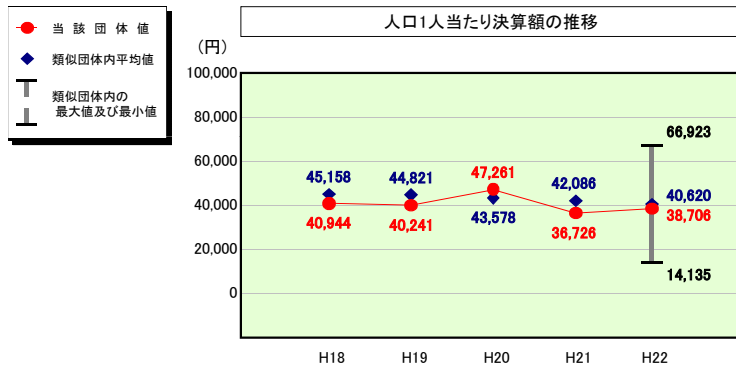
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	661,736	81,696	105,897	▲ 22.9
賃金 (物件費)	91,613	11,310	10,330	▲ 9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,274	13,738	14,631	▲ 6.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,881	3,936	5,274	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,660	699	2,389	▲ 70.7
▲退職金	▲ 51,946	▲ 6,413	▲ 11,795	▲ 45.6
合計	850,218	104,965	127,170	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.36	11.87	▲ 0.51
ラスパイレズ指数	91.5	94.6	▲ 3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

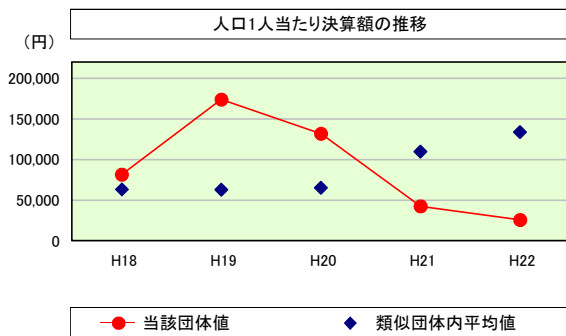


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	290,127	35,818	78,362	▲ 54.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	327,355	40,414	25,317	▲ 59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,736	4,659	6,222	▲ 25.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,608	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,697	▲ 42,185	▲ 68,971	▲ 38.8
合計	313,521	38,706	40,620	▲ 4.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

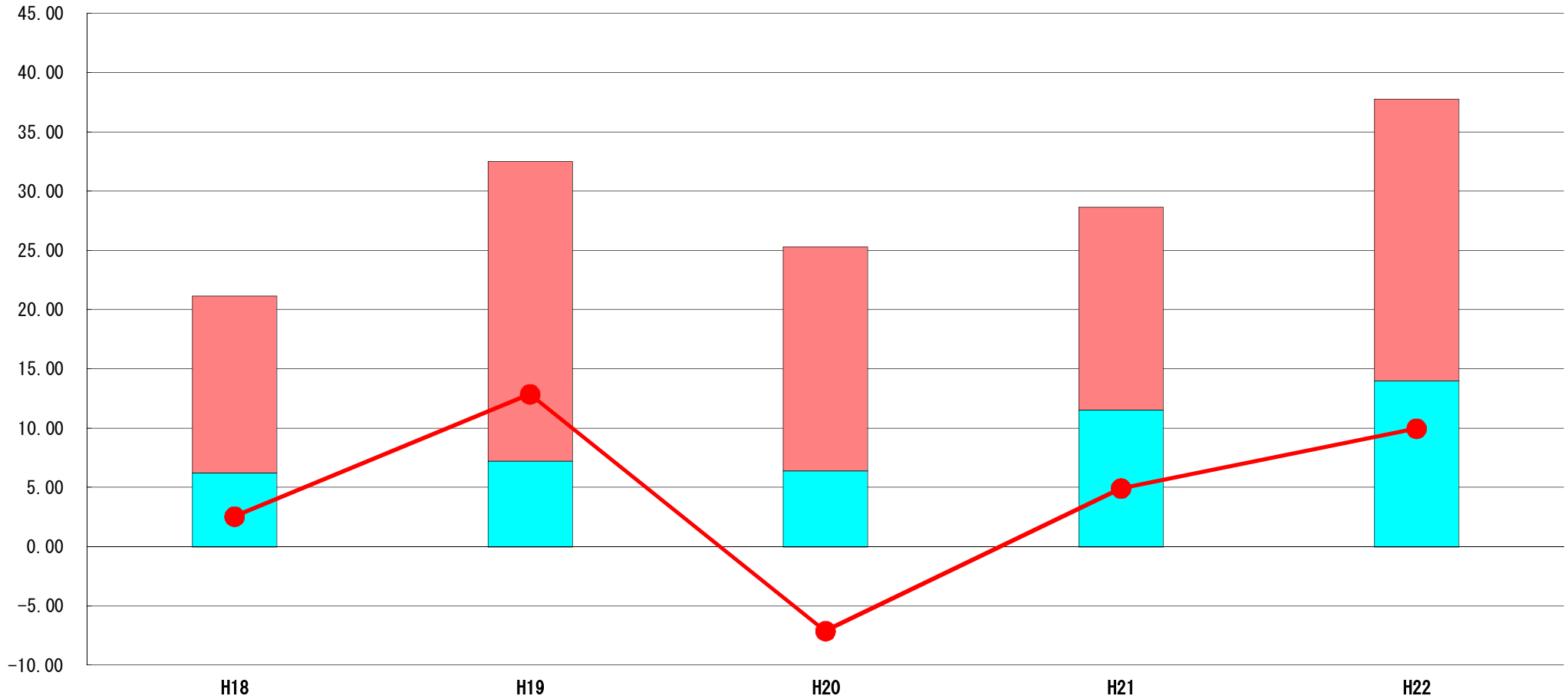
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	695,691	81,539	49.7	63,426	▲ 6.9	56.6
うち単独分	538,653	63,133	118.9	41,771	▲ 3.9	122.8
H19	1,466,492	173,982	113.4	62,772	▲ 1.0	114.4
うち単独分	948,475	112,525	78.2	42,833	2.5	75.7
H20	1,097,678	131,885	▲ 24.2	65,371	4.1	▲ 28.3
うち単独分	266,519	32,022	▲ 71.5	41,126	▲ 4.0	▲ 67.5
H21	350,211	42,512	▲ 67.8	109,926	68.2	▲ 136.0
うち単独分	261,026	31,686	▲ 1.0	64,844	57.7	▲ 58.7
H22	207,950	25,673	▲ 39.6	133,616	21.6	▲ 61.2
うち単独分	172,848	21,339	▲ 32.7	57,933	▲ 10.7	▲ 22.0
過去5年間平均	763,604	91,118	6.3	87,022	17.2	▲ 10.9
うち単独分	437,504	52,141	18.4	49,701	8.3	10.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.95	25.30	18.89	17.11	23.79
 実質収支額		6.23	7.22	6.40	11.54	13.97
 実質単年度収支		2.54	12.86	▲ 7.12	4.92	9.96

### 分析欄

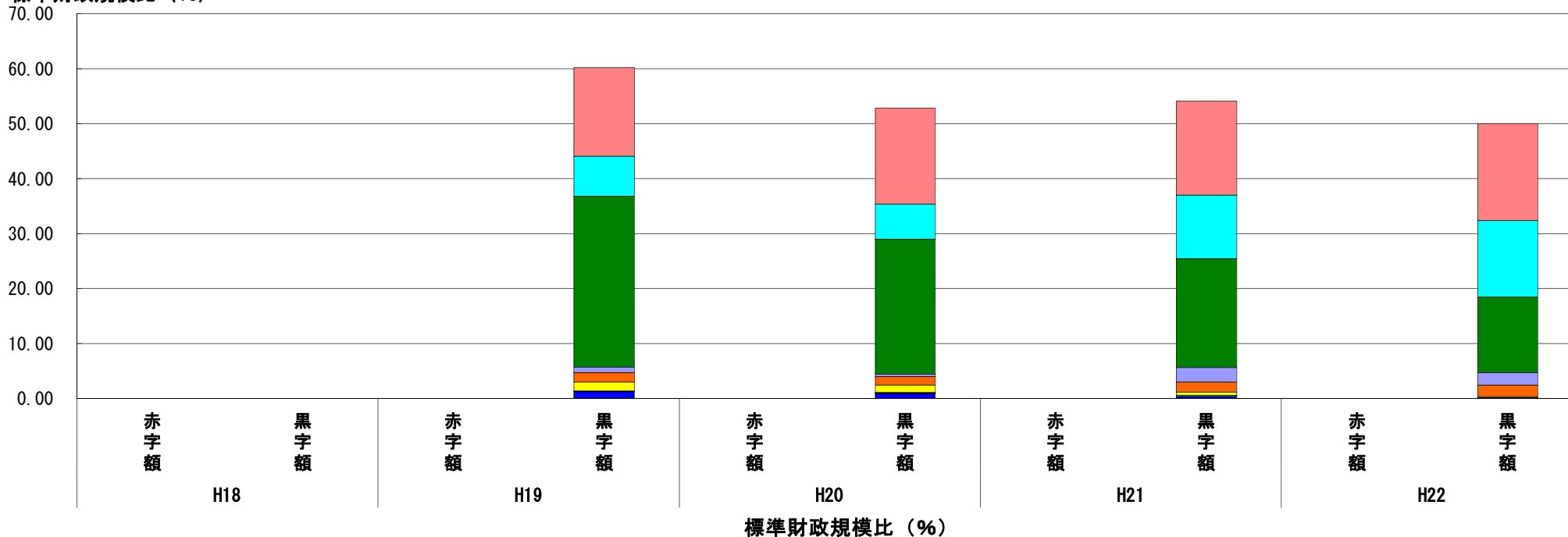
- ・ 財政調整基金残高…H20、H21年度と取り崩しを行ったため18%前後で推移したが、H21年度の国の経済対策やH22年度の政権交代等により普通交付税が増額となり、H22年度には23.79%まで増加している。
- ・ 実質収支額…6~7%の間で推移していたが、H21、H22年度は普通交付税の増などの要因による歳入総額の増により10%超となっている。
- ・ 実質単年度収支…H20年度は基金の取り崩しを行ったことによりマイナスとなっているが、平年プラスで推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.13	17.46	17.13	17.65
一般会計		-	7.22	6.40	11.54	13.97
病院事業会計		-	31.13	24.57	19.79	13.73
国民健康保険事業特別会計		-	1.05	0.43	2.67	2.25
介護サービス事業特別会計		-	1.71	1.58	1.82	2.07
介護保険事業特別会計		-	1.65	1.39	0.61	0.21
今須農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.09	0.07	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.05	0.12	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.28	0.94	0.42	0.08

### 分析欄

- ・水道事業会計…H21年度から一般会計からの繰入は行っていないが、給水収益が安定しており、H19～H22年度において17%前後で推移している。
- ・一般会計…H21年度以降、普通交付税の増等により増加傾向にある。
- ・病院事業会計…経営状況の悪化に伴い、一般会計からの繰入が増加しているが、入院収益・外来収益が安定しないため、減少傾向にある。
- ・国民健康保険事業特別会計…一般会計からの繰入のほか、国民健康保険基金の取り崩しにより財政運営を行っており、ここ2年は2%台で推移している。
- ・介護サービス事業特別会計…一般会計からの繰入はしておらず、安定した事業収入が見込まれ、2%前後で推移している。
- ・介護保険事業特別会計…一般会計からの繰入のほか、介護保険基金の取り崩しにより財政運営を行っており、ここ数年減少傾向にある。
- ・今須農業集落排水事業特別会計…現在は一般会計からの繰入で財政運営しているが、H22年度より一部供用開始しており、今後料金収入が増加していく見込みである。
- ・後期高齢者医療事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っているため、0.1%前後で推移している。
- ・その他会計…公共下水道特別会計、玉農業集落排水事業特別会計で一般会計からの繰入で財政運営を行っているため、1%前後で留まっている。

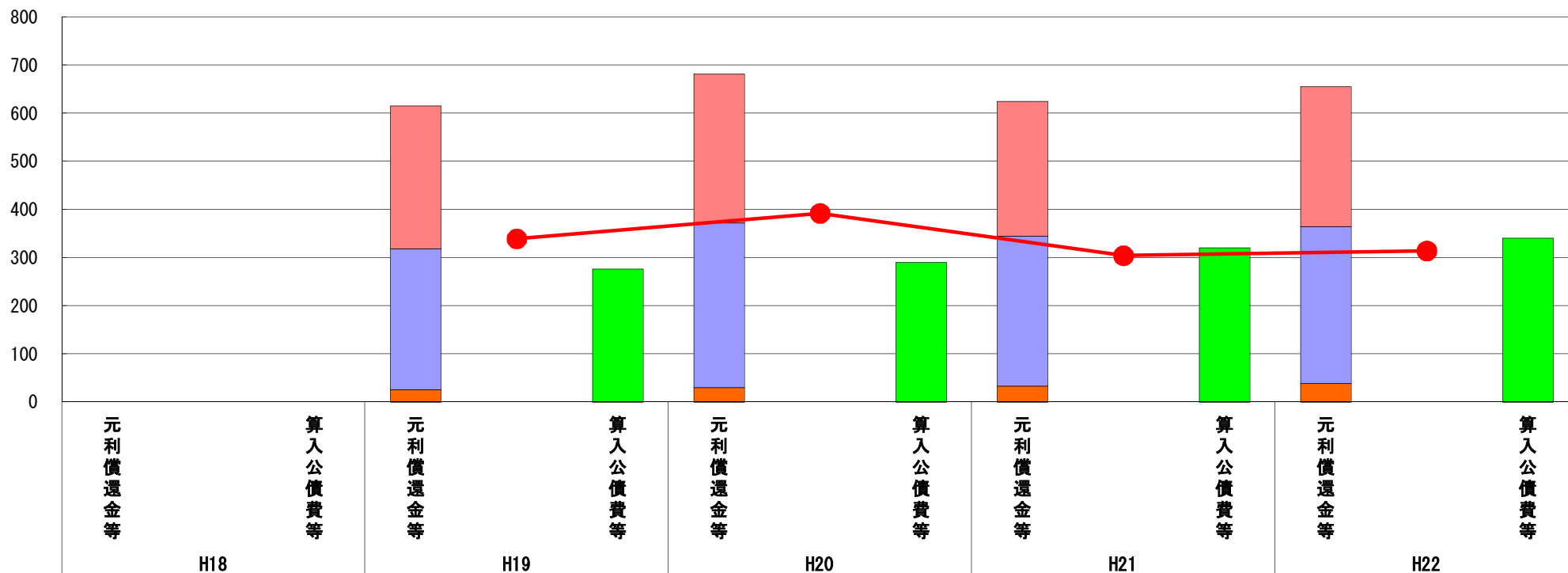


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	296	310	280	290
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	293	342	312	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	26	30	33	38
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	276	290	321	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	339	392	304	314

**分析欄**

- ・元利償還金…H20年度に大口の償還が終了したことに伴い一時減少したが、起債の新規発行や臨時財政対策債等の据え置き期間終了による元金償還開始に伴い増加傾向にある。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金…H21年度から水道事業に繰出をしていないため、H21年度は減少したが、今須農業集落排水事業の起債の据え置き期間が終了し、元金償還が始まるため、今後増加する見込みである。
- ・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…一部事務組合発行起債の据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
- ・算入公債費等…過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向にある。
- ・実質公債費比率の分子…算入公債費等は増加しているが、それ以上に元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加傾向にあるため、増加傾向と

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

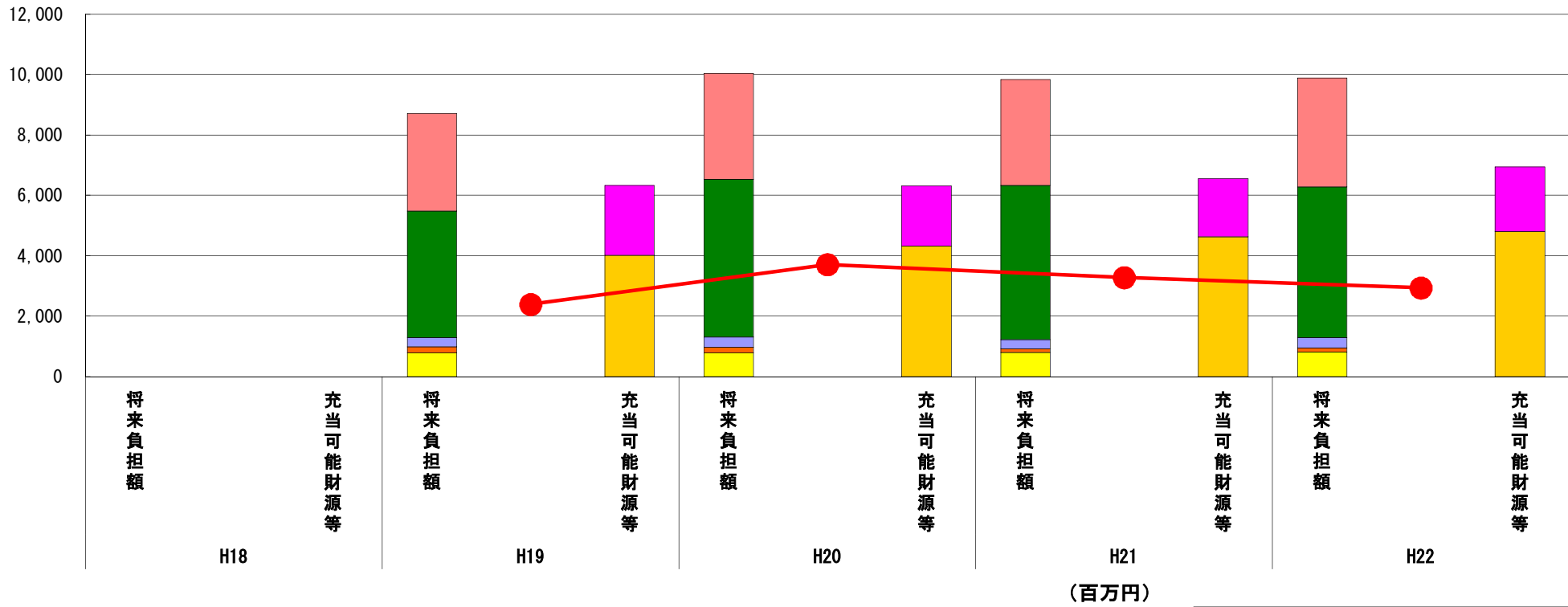
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,236	3,503	3,508	3,605
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	4,191	5,216	5,102	4,983
	組合等負担等見込額	-	296	350	307	354
	退職手当負担見込額	-	211	172	121	136
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	790	799	808	817
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,315	2,004	1,934	2,143
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	4,018	4,324	4,630	4,814
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,392	3,711	3,281	2,938

**分析欄**

- ・一般会計等に係る地方債の現在高…H19年度からH20年度に小学校建設や庁舎建設等の起債発行を行ったこと、臨時財政対策債の発行等により年々増加している。
- ・公営企業債等繰入見込額…下水道事業特別会計及び病院事業会計の影響が大きいが、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして、全体で微減傾向にある。
- ・組合等負担金等見込額…一部事務組合が新たな設備投資等を行わない限り、年々微減傾向になる。
- ・退職手当負担見込額…定員管理計画に基づく職員採用等を行っており、退職者等のバランス等からやや減少傾向にある。
- ・充当可能基金…H20年度にH21年度と財政調整基金等の取り崩しを行ったため一時減少したが、H22年度に普通交付税が増額となったことから財政調整基金等の積立を行い、2,143百万円となっている。
- ・基準財政需要額算入見込額…H19年度からH20年度に小学校建設の起債発行を行ったことや、毎年度の臨時財政対策債の発行などにより年々増加している。
- ・将来負担比率の分子…地方債の現在高、組合等負担金等見込額等が増加しているが、基準財政需要額算入見込額の増が大きいことによる減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。